

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第42期) 至 平成21年3月31日

アドアーズ株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

(E05020)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 財務諸表等	37
(1) 財務諸表	37
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第42期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,911,219	17,887,650	20,483,715	22,719,146	27,500,634
経常利益 (千円)	607,453	1,046,697	1,267,993	1,917,461	645,926
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	909,126	190,030	348,058	827,298	353,418
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	63,778,796	63,778,796	63,778,796	54,778,796	54,778,796
純資産額 (千円)	13,578,983	13,768,713	13,950,387	10,815,603	10,713,507
総資産額 (千円)	27,986,859	30,589,481	28,762,353	29,118,809	32,040,066
1株当たり純資産額 (円)	214.79	217.87	220.79	239.40	237.17
1株当たり配当額 (円)	-	2.50	2.50	10.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額 () (円)	14.37	3.01	5.51	15.88	7.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	45.0	48.5	37.1	33.4
自己資本利益率 (%)	6.4	1.4	2.5	6.7	3.3
株価収益率 (倍)	-	79.8	51.2	17.0	22.5
配当性向 (%)	-	83.1	45.4	54.6	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,620,248	5,112,726	5,636,350	5,571,470	4,589,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,245,034	605,507	4,932,164	7,198,643	8,729,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	740,281	1,787,514	849,132	1,131,562	387,130
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,394,883	6,114,587	5,969,640	5,474,030	1,720,543
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	301 [835]	286 [883]	325 [758]	360 [606]	384 [656]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店(現アドアーズ ミラノ店)」開設
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返上）
昭和59年1月	米国ネバダ州ラスベガスに当社100%出資子会社の現地法人Sigma Game, Inc.を設立（本格的なゲーミングマシンの開発・製造を開始）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社の資本参加によりアルゼグループの一員となる
10月	当社及び株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショッピングブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
5月	神奈川県横浜市に、アドアーズブランド第1号店「アドアーズ鶴見店(現アドアーズ鶴見店B館)」開設
6月	本社事務所を東京都港区高輪から東京都江東区有明へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる
4月	東京都墨田区に、当社最大床面積を誇る「アドアーズ錦糸町店」開設
12月	神奈川県海老名市に海老名事業所を開設
平成19年6月	代表取締役社長・代表取締役専務の2名による新経営体制へ移行 本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成20年4月	東京都大田区に「アドアーズ蒲田西口店B館」及び「アドアーズ蒲田東口店」、東京都板橋区に「アドアーズ大山南口店」開設
5月	東京都台東区に「アドアーズ上野アメ横店」、宮城県仙台市に「アドアーズ仙台一番町店」開設
6月	宮城県黒川郡に「アドアーズ仙台富谷店」開設
7月	東京都足立区に「アドアーズ竹ノ塚店」開設
8月	アミューズメント施設運営事業(アミューズメント施設8ヶ店)譲受を実施
8月	東京都中央区日本橋馬喰町に不動産事務所を開設
9月	愛知県一宮市に「アドアーズ一宮店」、神奈川県藤沢市に「アドアーズ藤沢北口店」及び「アドアーズ湘南台店」、神奈川県横浜市に「アドアーズ三ツ境店」、埼玉県川口市に「アドアーズ川口栄町店」、東京都杉並区に「アドアーズ荻窪北口店」開設
10月	東京都台東区に「アドアーズ上野南口」、東京都調布市に「アドアーズ調布南口店」、千葉県市川市に「アドアーズ行徳店」、東京都千代田区に「アドアーズ銀座addict店」、東京都江東区に「アドアーズ南砂町SUNAMO店」開設
10月	不動産事業の一部譲受を実施
10月	株式会社ガイア他5社がその他の関係会社となる
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を実施

3【事業の内容】

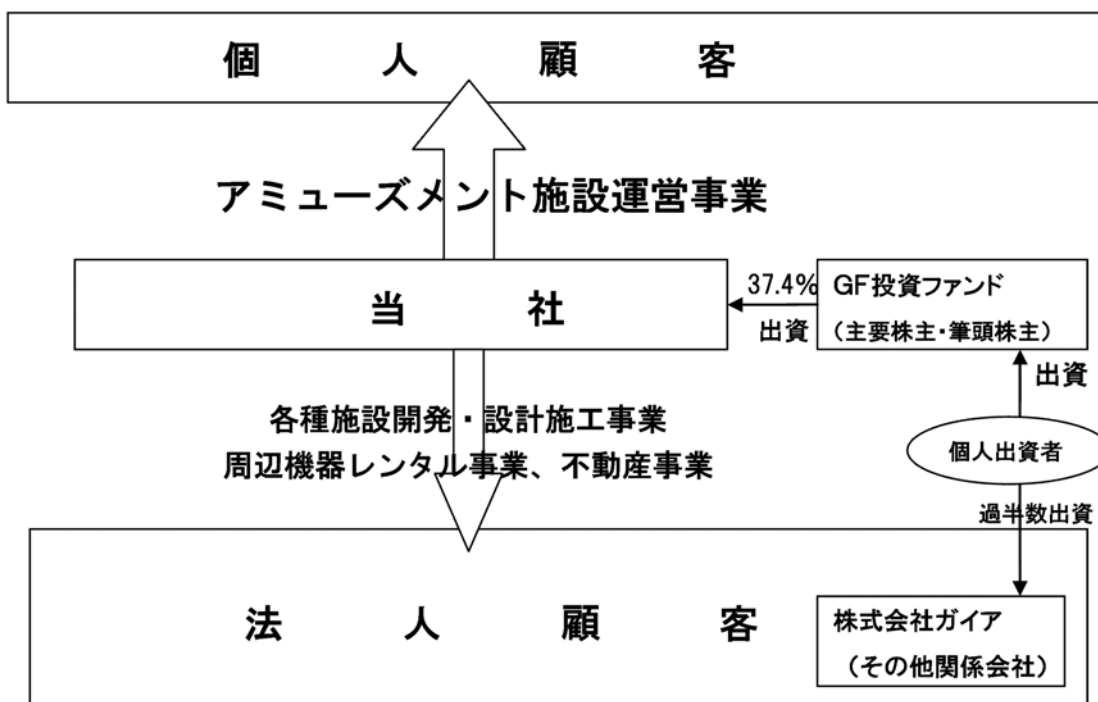
当社は、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、各種施設開発・設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つを取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル等
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。

平成20年10月28日付「その他関係会社」の異動に関するお知らせで開示しましたとおり、ガイア社の主要出資者と、当社筆頭株主であるGF投資ファンド投資事業有限責任組合への出資者が重複していることが明らかになりました。

この重複出資につきまして、企業会計基準第11号「関連当事者の開示に関する会計基準」に則り、以後の調査・内容確認を含め実質的に判断した結果、ガイア社が「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となることが判明致しました。このことより当社とガイア社は直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当することとなっております。なお、同社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
G F 投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区	-	投資及び運用	被所有 45.92%	-	当社株式の所有
㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等
㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負
ケ-ティティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負
㈱ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等
㈱ミニオン	東京都中央区	12,000	ゲーム店舗運営	-	-	固定資産等の購入等
㈱トポスエンタープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業別	従業員数(名)
アミューズメント施設運営事業	309(656)
各種施設開発・設計・施工事業	23(0)
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	1(0)
不動産事業	5(0)
本社(共通)	46(0)
合計	384(656)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384(656)	35.3	8.0	4,819,989

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員656名(一人当たり8時間換算)は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

4. 従業員数が前期末に比べ、24名増加したのは店舗数の増加に伴う増員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、昨年9月のリーマンショックを機に世界的な経済の減速や金融機関の信用収縮、輸出の大幅減少等により、景気は急速に悪化いたしました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、生活防衛意識が高まったことにより、個人消費の冷え込みが顕著となるなど、大変厳しい状況が続きました。

当社が属するアミューズメント業界は、上期においてはアミューズメント施設に対する法的規制の厳格化や家庭用ゲーム機の伸張、ガソリン価格の高騰や金融不安といった、いわゆる「4重苦」による軟調傾向が続きました。下期以降からは、リーマンショックに起因する未曾有の経済危機が追い討ちをかける形となったことで業界全体の不振が一層顕著となりました。更に雇用環境の不透明感から、お客様の生活防衛意識の一層の高まりや、いわゆる「巣ごもり消費」と呼ばれる家庭内消費に拍車がかかるなど、非常に厳しい事業環境が続いております。外向けの消費減退と金融不安が重なった今回の経済失速は、これまで業界を下支えしてきた中小オペレーターにとって極めて深刻な打撃を与えるだけでなく、大手企業をも巻き込んだ業界全体の構造の変化・再編に向かいつつあるなど、予断を許さない状況であります。

このような経済環境の中、市況悪化の影響を比較的受けにくい首都圏駅前立地やリピーターの多いメダル顧客中心の運営形態という当社の強みを活かすことで、当社にとって業界全体の苦境が相対的に追い風にもなりえると判断し、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。また、アミューズメント市況の急激な悪化を踏まえ、徹底したコスト削減や第二事業の柱である設計・施工事業の強化など、中長期視点で収益力向上に向けた改革も推進致しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高27,500百万円（前期比21.0%増）、営業利益915百万円（同52.7%減）、経常利益645百万円（同66.3%減）、当期純利益353百万円（同57.3%減）と増収減益となりました。

前事業年度に比較しまして増収となりました主な要因としましては、アミューズメント施設運営事業におきまして個店レベルでの伸び悩みはあるものの、過去最高となる18カ店の新規出店を果したこと、ならびに第二の事業の柱である設計・施工事業において前期比3倍に迫る受注獲得の結果によるものであります。

一方、減益となりました要因につきましては、上記のとおり既存店舗の伸び悩みや、業界再編を見据えたマーケットシェア拡大のための大規模出店による初年度開設負担が集中したこと、更には設備投資等の資金調達による借入金利負担の増加やM&Aに伴う手数料負担によるものです。

つぎに、事業別の状況をご報告致します。

(事業別概況)

アミューズメント施設運営事業

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、前述のとおり、業界再編後のマーケットシェアの確保を主たる目的に、当社過去最大となる18カ店の新規出店や、様々な新業態を展開するなど、積極的な事業展開を行いました。特に新規出店につきましては、「将来のマーケット独占を目指したドミナント型出店」と同業他社からの引継ぎ・譲受を中心とした「確度の高い売上を上乘せできる拡大型出店」の二つにカテゴリー分けし、不動産不況や同業・類似業界の不調をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略の柱として取り組みました。

一方、既存店舗におきましては、「4重苦」に起因する地方・郊外型の店舗の客数・客単価減のみならず、首都圏繁華街立地であっても客単価の減少が見受けられるなど、景況悪化が鮮明になりました。特に雇用環境が深刻化した12月以降は、不況に強いと言われている首都圏繁華街立地の店舗であっても、地域によっては来店客数減が見られるなど、巣ごもり消費の様相が垣間見られるようになりました。

しかしながら、この消費環境の悪化の中でも、リピーター顧客に支えられる地域密着型の首都圏駅前立地の店舗は比較的安定しているほか、海ほたる内の「アドアーズアクアライン店」など一部郊外店では、政府によるマクロ的な景気浮揚対策や長引く不況に対する手軽なストレス緩和ムードからファミリー層の回帰基調も見受けられます。

こうした状況下、業界再編後の最重要差別化課題として、「サービス（接客力+提案力）」の強化を掲げ、基本の徹底こそが不況を打破する施策とソフト面の強化に取り組みました。

接客力の強化につきましては、正社員・準社員・アルバイトスタッフ問わず、お客様に接する従業員すべてに対して「接客研修」や「全社接客コンテスト」を行うなど、サービス業全体でも類を見ない徹底した社員教育をスタートさせました。

提案力の強化につきましては、お客様視点の実現のために実施した「全店でのお客様アンケート」の調査結果の分析に基づき、多様化するお客様のニーズや地域特性、満足度の向上を図りました。こうしたマーケットインの視点を取り入れることは、既存店舗の競争力強化に留まらず、これまでの概念にとらわれない業態の提案としてカジノゲームラウンジなどの各種新業態の開発などにもつながるなど、当社独自のサービスへ昇華できるものと確信しております。

この他、利益構造の改革・収益確保を目指し、マシン投資の見直しのほか、効率的な店舗運営を軸とした各種コスト削減に努め、個店ごとの効率性を改善致しましたが、昨年度実績を大きく上回る新店開設が当期間に集中したことによる初期開設費用および償却負担、さらには想定以上の営業環境の悪化により、利益額・利益率ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高は20,719百万円（前期比7.0%増）、営業利益463百万円（同81.2%減）となりました。

各種施設開発・設計・施工事業

設計・施工事業におきましては、前身の環デザイン社から受け継ぐ収益性の高い各種娯楽施設への総合プロデューサー・デザインで、得意としております中・大型ホールの内外装工事案件を計画以上に受注したほか、各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により、前年度を大きく上回る実績をあげました。特にパチンコホール関連施工につきましては、1円パチンコの人気化など、主力顧客であるパチンコ業界全体で活況の2極化が進んだ結果、勝ち組みとなった大手・中堅企業の設備投資意欲が戻りつつあります

以上の結果、売上高は5,669百万円（前期比190.4%増）と増収となりました。また利益面におきましては、収益率の高い大型ホールの受注が多かったことや、前年度の収益逼迫要因であった原油高や先進諸国の急成長に伴う原材料費の高騰等が緩和する傾向にあったことなどから、営業利益1,235百万円（同896.0%増）と増益となりました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前々事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料の回収が順調に進み、売上に寄与しました。

以上の結果、売上高は364百万円（前期比59.2%減）、営業利益59百万円（同4.8%減）となりました。

また当該事業における共同事業会社であった株式会社セタの清算に伴い、アルゼグループへ一部のレンタル資産を売却したこと等により特別利益が発生しております。

不動産事業

不動産事業におきましては、運用不動産の入居率が概ね計画通り推移できたことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸等による有効活用により、概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は747百万円（前期比45.1%増）、営業利益118百万円（同490.0%増）となりました。

なお、当期間におきましては、平成20年10月28日付「不動産事業の一部譲受けおよび当該不動産物件の賃貸契約締結に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社の娯楽関連のテナントリーシング力を活かすべく、当社アドアーズ札幌北42条店が入居している不動産物件にかかる不動産事業の一部譲受を実施しております

なお、（事業別）営業利益とは間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益の減少、有形固定資産の取得による支出、事業譲受けによる支出等の減少原因のため前事業年度末に比べ3,753百万円(68.6%)減少し、1,720百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4,589百万円となり、前年同期に比べ982百万円(17.6%)減少いたしました。これは主として減価償却費の増加、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は8,729百万円となり、前年同期に比べ1,531百万円(21.3%)減少いたしました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は387百万円となり、前年同期に比べ744百万円(65.8%)減少いたしました。これは主として借入金収入の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
貯蔵品(千円)	3,083,851	93.5
合計(千円)	3,083,851	93.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
店舗施設用アミューズメント機器(千円)	4,892,529	91.7
合計(千円)	4,892,529	91.7

(注) 1. 金額は購入価格によっております。

2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業	20,719,164	75.4	107.0
各種施設開発・設計・施工事業	5,669,792	20.6	290.4
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	364,282	1.3	40.8
不動産事業	747,395	2.7	145.1
合計	27,500,634	100.0	121.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	-	-	5,076,377	18.5

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	42	12,683,273	111.5
(中央地区)	5	744,732	103.6
(城北地区)	5	1,302,451	142.6
(城南地区)	4	1,549,563	116.1
(城西地区)	13	4,272,878	108.8
(城東地区)	7	2,436,874	109.8
(多摩地区)	8	2,376,774	104.9
神奈川県	20	3,516,197	102.3
(横浜市)	5	985,857	95.4
(川崎市)	2	372,193	84.8
(その他)	13	2,158,147	109.9
埼玉県	6	1,047,670	95.7
千葉県	8	1,509,769	96.0
その他地域	7	1,751,877	100.9
直営店舗計	83	20,508,788	106.7
その他売上	-	210,376	151.4
合計	83	20,719,164	107.0

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 - 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 - 荒川区、北区、台東区
- 同 城南地区 - 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 - 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 - 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 - 東京都23区以外

2. その他地域では、大阪府、和歌山県、北海道、宮城県、愛知県において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、アドバイザー報酬、不動産管理業務、保守部品等の売上であります。

3【対処すべき課題】

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネを集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

(1) アミューズメント施設運営事業の強化

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやブリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力＋提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、業界淘汰機運が早まったことによる個店レベルの生存競争が重要になったことを受け、極めて商圏性が高くレールサイド・ドミナント戦略の遂行上、不可避の店舗立地を除き、当面自粛する方針です。

(2) 各種施設開発・設計・施工事業の強化

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社事業について

アミューズメント施設運営事業

ア. 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ. 出店政策について

当社は平成21年3月31日現在、アミューズメント施設として83店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、当期開設の18カ店を含め、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ. 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しております。これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ. 少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圈人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

各種施設開発・設計・施工事業

ア. 競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的に行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業

ア. レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他リスクについて

固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は事業拡大のため、平成20年7月7日開催の取締役会において、株式会社ガイア及び株式会社ミニオン(以下、ガイアグループ)より「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」第1章第2条第8号に分類されるアミューズメント施設運営に関する事業の一部を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結致しました。これにより平成20年8月1日付にて事業譲受が完了致しました。

1. 譲受けた相手会社の概要

商号	株式会社ガイア	株式会社ミニオン
本社所在地	東京都中央区	東京都中央区
設立年月日	昭和59年9月7日	平成16年7月9日
資本金の額	5,910百万円	12百万円

2. 譲受けた事業の内容

アミューズメント施設8店舗

3. 譲受けた資産・負債の額

固定資産 2,393百万円

資産合計 2,393百万円

負債合計 - 百万円

4. 譲受け価額

3,341百万円

5. その他

譲受け対象アミューズメント施設8店舗において、ガイアグループが貸主となる賃貸借契約を締結し、それに基づき差入保証金1,170百万円を別途支払う。

また同日開催の取締役会において、前記のアミューズメント施設運営に関する事業の一部の譲受けに掛かる資金4,500百万円の調達を決議し、平成20年7月28日付けにて4,500百万円の借入を行いました。

(2) 当社は、娯楽関連のテナントリーシング力を活かすため、平成20年9月30日開催の取締役会において、株式会社ジャバより当社アドアーズ札幌北42条店が入居している不動産物件にかかる不動産事業の一部を譲受けを決議し、11月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲受けた相手会社の概要

商号	株式会社ジャバ
本店所在地	東京都千代田区
設立年月日	平成13年8月3日
資本金の額	120百万円

2. 譲受けた事業の内容

不動産物件の賃借人地位を継承し、転貸主として各種テナントへの転貸事業を行う。

3. 譲受けた資産・負債の額

固定資産 363百万円

敷金・保証金 12百万円

資産合計 376百万円

負債合計 - 百万円

4. 譲受け価額

401百万円

(3) 当社は売上拡大・コスト削減のため、平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結致しました。

1. 契約の相手会社の概要

商号	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店所在地	大阪府吹田市
設立年月日	平成5年8月11日
資本金の額	1,131百万円

2. 契約の内容

・業務提携

- 1. アミューズメント景品の仕入業務における提携
- 2. プライズゲーム部門に関するコンサルティング業務の委託
- 3. 業績向上のための情報共有（情報交換・ノウハウの共有）

・資本提携

当社並びに株式会社ネクストジャパンホールディングスは下記内容にて双方の株式を取得する。

・当社

- 1. 取得株式数：Revival Asset Management1号投資事業組合保有の株式会社ネクストジャパンホールディングスの発行済株式数の5.85%、完全議決権株式の9.9%(44,700株)

- 2. 取得方法：立会外取引による（取得価格は平成21年5月13日以前30営業日の平均株価に90%を乗じた金額）

- 3. 取得時期：平成21年5月14日（約定ベース）

株式会社ネクストジャパンホールディングス

- 1. 取得株式数：当社発行済株式数の9.9%（5,477,000株）を目標とする。

- 2. 取得方法：市場取引による買付

- 3. 取得時期：平成21年11月13日までを目処とし、期間内に目標取得株式数に満たない場合は6ヶ月間延長とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社では、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、個店レベルでの伸び悩みはあるものの、18店舗の新規出店により増収は果たしました、一方既存店舗の伸び悩みや、大規模出店による初年度開設負担費用が集中したこと及び償却負担、さらには想定以上の営業環境の悪化により営業利益ベースでは減益となりました。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、当社の主要顧客であるパチンコ業界の設備投資意欲が戻りつつあり、収益率の高い大型ホールの受注が増加したことまた原材料費の高騰等が緩和傾向にあったことなどから増収増益となりました

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、18年3月期以前の事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料の回収が順調に進み、売上に寄与しました。また当該事業における共同事業会社であった株式会社セタの清算に伴い、アルゼグループへ一部のレンタル資産を売却したこと等により特別利益が発生しております。

不動産事業におきましては、安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸等による有効活用により、概ね計画のとおり推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は前事業年度に比べて21.0%増の27,500百万円となりました。しかし経常利益は前事業年度に比べて66.3%減の645百万円、当期純利益についても前事業年度に比べて57.3%減の353百万円の増収減益となりました。

売上高

売上高は前事業年度に比べて21.0%増の27,500百万円となりました。

アミューズメント施設収入は、当社過去最大となる18カ店の新規出店や、様々な新業態を展開するなど、積極的な事業展開を行いました。その結果前事業年度に比べ7.0%増の20,719百万円となりました。

完成工事高は、前身の環デザイン社から受け継ぐ収益性の高い各種娯楽施設への総合プロデュース力・デザイン力で、得意としております中・大型ホールの内外装工事業件を計画以上に受注した他各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により前年度を大きく上回る実績をあげました。その結果前事業年度に比べて190.4%増の5,669百万円となりました。

レンタル収入は、18年3月期以前に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進みましたが前事業年度に比べ59.2%減の364百万円となりました。

その他売上高は安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸等による有効活用により、概ね計画とおり推移いたしました。その結果45.1%増の747百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新店18カ店開設に伴う初期開設費用及び償却負担の増加により、前事業年度の17,757百万円から31.2%、5,548百万円増加し、23,305百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ8.4%、253百万円増加し、3,279百万円となりました。

これは主に、固定資産の増加に伴う減価償却費の増加、アミューズメント施設8店舗の譲受け、及び不動産事業の一部譲受けによりのれん償却費が発生したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、売上高の増加はあるものの売上総利益率の低下及び販管費が増大した結果、前事業年度の1,935百万円に対して52.7%、1,020百万円減の915百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業の営業利益は、前事業年度に比べ81.3%減の463百万円となりました。これは効率的な店舗運営を軸とした各種コスト削減に努めたものの昨年度実績を大きく上回る新店開設が当期間に集中したことによる初期開設費用及び償却負担が増大したことによるものであります。

各種施設開発・設計・施工事業の営業利益は、中・大型ホールの内外装工事案件を計画以上に受注したほか、原材料費の高騰等が緩和する傾向にあったことなどにより1,111百万円増の1,235百万円となりました。

レンタル事業の営業利益は、従前に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、概ね安定した収益の確保はできましたが、3百万円減の59百万円となりました。

不動産事業・その他事業の営業利益は、安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸等による有効活用により、概ね計画のとおり推移した結果、98百万円増の118百万円となりました。

なお、(事業別)営業利益とは間接部門費等の控除前利益を指しております。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前事業年度の17百万円の費用(純額)から269百万円の費用(純額)となりました。これは主に、支払利息及び借入に伴う費用の増加によるものです。

税引前当期純利益

前事業年度の1,507百万円から917百万円減の589百万円の税引前当期純利益となりました。これは主に新店開設に伴う初期開設費用及び償却負担の増大増加したことにより売上総利益が766百万円減少したことによるものです。

法人税等

税引前当期純利益の減少に伴い、前事業年度の680百万円から444百万円減の236百万円になりました。

当期純利益

前事業年度の827百万円に対し、473百万円減の353百万円となりました。

1株当たり当期純利益

前事業年度の15.88円から7.82円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,921百万円増の32,040百万円となりました。工事債権の増加はあるもののたな卸資産等の減少により流動資産は329百万円減の7,537百万円となり、またアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受による有形及び無形固定資産の増加により固定資産は3,250百万円増加し24,502百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3,023百万円増の21,326百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受に充てる為の資金として調達した借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて102百万円減の10,713百万円となりました。これは主として当期純利益の影響によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より982百万円少ない4,589百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費の増加、売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より1,531百万円多い8,729百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業年度より744百万円少ない387百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入金収入の減少によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より3,753百万円減少し、1,720百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器購入・新規出店費用・リニューアル費用等による支出であります。当事業年度における設備投資は保証金を含め1,022百万円でありました。また、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料、支払手数料等の支出であります。

財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより十分に調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、出店戦略を重視しております。新規出店に関しましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる大型物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社の属するアミューズメント施設運営業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安により、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速してだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せております。

次期におきましても、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、業界全体にとっても今般の金融危機・景気悪化は極めて深刻ではありますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

当期はマーケットシェアをおさえるための店舗網の整備を完了致しましたが、次期ではこうした自社がもつハード面での強みを活かしながら、業界再編後の最重要課題として、「サービス力（接客力＋提案力）」のソフト面の強化を掲げ、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェア獲得戦略を全社一丸となって推進してまいります。

また、コスト削減面に関しましては引き続き全社一丸となった無駄の排除を行いますが、今期は抜本的な業務プロセスの改善やバイイングパワーの有効活用、更には社内の組織体制の見直し等も行い、聖域なきコスト削減に努めます。なお、平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」で報告致しましたとおり、同社との提携は景品関連の仕入業務の一本化を行うことで、抜本的なコスト削減を見込むものであります。

さらに、不良採算店舗につきましては将来の成長性も加味した上で、積極的にスクラップを推進し、リソースの分散を回避致します。

設計・施工事業におきましては、自社アミューズメント施設の新店開設を抑えることを鑑み、昨年以上に積極的な提案型営業を推進致します。既に当社過去最大の20億円規模の大型物件の施工が進行しておりますが、自社店舗開設で培った「エンターテインメント性」や「効率的な顧客誘導・導線」などのノウハウを活かした各種飲食施設への営業やリノベーションオフィスなども手がけてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやブリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームについてもインターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力+提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、業界淘汰機運が早まったことによる個店レベルの生存競争が重要になったことを受け、極めて商圏性が高くレールサイド・ドミナント戦略の遂行上、不可避の店舗立地を除き、当面自粛する方針です。

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。

さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成21年3月期の設備投資は敷金保証金を含め10,202百万円であり、その主な内訳は、新規アミューズメント施設18店舗の投資6,372百万円、アミューズメント施設機器投資3,684百万円であります。

なお、当初の設備投資計画は7,700百万円であり、差異は、前期末時点では計画に含まれていない18店舗の投資の発生、及びマシン投資の見直しによるアミューズメント施設機器投資の削減によるものです。

また、同期における主な売却及び除却等につきましては、アミューズメント施設運営事業の不用なアミューズメント施設機器の売却及び除却17百万円(純額)、及びレンタル資産の売却147百万円であります。

なお、売却及び除却等の金額は帳簿価額等によっております。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業の 区分	事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	アミューズメント 施設機器 (千円)	リース 資産 (千円)	貸与資 産 (千円)	車両 運搬 具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	投下資本合 計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)								
アミ ュー ズメ ント 施設 運営 事業	東京中央 地区	-	-	(3,435.58) 3,435.58	298,160	-	192,666	23,677	-	-	7,022	521,526	11
	東京城北 地区	-	-	(3,753.32) 3,753.32	303,593	-	262,774	182,437	-	-	5,535	754,341	14
	東京城南 地区	-	-	(2,748.88) 2,748.88	156,037	-	280,495	52,890	-	-	6,356	495,780	16
	東京城西 地区	264.15	923,237	(10,401.61) 10,401.61	635,221	-	905,029	88,562	-	-	15,842	2,567,893	36
	東京城東 地区	-	-	(8,293.33) 8,293.33	500,112	-	429,703	331,462	-	-	21,910	1,283,190	19
	東京多摩 地区	-	-	(9,140.65) [1,185.39] 10,748.98	311,616	-	600,234	96,568	-	-	6,602	1,015,022	17
	神奈川県 横浜市	-	-	(4,156.08) 4,156.08	110,132	-	288,365	29,081	-	-	3,516	431,096	11
	神奈川県 川崎市	-	-	(1,303.16) 1,303.16	34,275	-	61,140	239	-	-	1,712	97,368	5
	神奈川県 その他	-	-	(12,017.41) [360.33] 12,377.74	186,626	-	680,589	64,759	-	-	10,049	942,024	26
	埼玉県	-	-	(5,207.85) 5,207.85	185,838	-	374,097	20,711	-	-	6,825	587,472	14
	千葉県	-	-	(7,618.22) [967.14] 8,585.36	266,232	1,482	360,071	42,840	-	-	5,458	676,085	19
	その他 地域	-	-	(9,802.56) [347.78] 10,150.34	427,030	1,568	580,370	31,029	-	-	16,425	1,056,423	19
	店舗以外	-	-	-	40,150	-	215,494	1,878	-	-	327	27,160	285,011
計	264.15	923,237	(77,878.65) [2,860.64] 81,162.23	3,455,029	3,050	5,231,034	966,139	-	-	327	134,418	10,713,237	314
パチスロ機・周辺 機器レンタル事業	-	-	-	-	-	-	-	353,994	-	-	322	354,317	1
各種施設開発・設 計・施工事業	1,084.46	1,664,893	(517.41) [2,646.45] 4,011.28	510,599	634	-	-	-	-	-	1,450	2,177,578	23
その他	2,083.71	67,427	(563.39) 563.39	113,817	-	-	-	-	-	-	23,425	204,670	46

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産（建設仮勘定は除く）の平成21年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記中（ ）書は、内書で賃借中のものであります。

3. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものであります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゲーム機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	638台	3 ~ 4	491,904	148,794
両替機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	260台	5	50,757	36,189

5. その他は事業区分の不動産及び本社(賃借)・厚生施設等であり、その主なものは以下のとおりであります。
東京都荒川区に所在する土地(簿価53,640千円)及び建物(簿価54,219千円)であり、提出日現在建物は賃貸中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、事業ごとの数値を開示する方法によっております。

当事業年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,100百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

事業の名称	平成21年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設運営 事業	2,800	アミューズメント施設機器の 更新等	自己資金・借入金及び社債
新規事業等	300	新規事業投資等	自己資金・借入金及び社債
合計	3,100		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,778,796	54,778,796	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	54,778,796	54,778,796	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	54,778,796	-	4,000,000	-	5,855,617

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	16	98	14	-	2,184	2,329	-
所有株式数(単元)	-	4,227	1,609	4,084	431	-	43,929	54,280	498,796
所有株式数の割合(%)	-	7.79	2.97	7.52	0.79	-	80.93	100	-

(注) 1. 自己株式9,609,425株は、「個人その他」に9,609単元、「単元未満株式の状況」に425株含まれております。

なお、自己株式9,609,425株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,605,749株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、31単元及び159株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G F 投資ファンド投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	20,500	37.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,241	5.91
鈴木 昭作	東京都新宿区	2,046	3.73
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木3-22-7	1,710	3.12
庄司 正英	東京都足立区	1,000	1.82
株式会社証券ジャパン	東京都中央区茅場町1-2-18	880	1.60
星 久	東京都豊島区	826	1.50
株式会社ヤマニ興業	東京都港区麻布台1-1-13-203	618	1.12
岡田 浩明	東京都世田谷区	606	1.10
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3-1-25	412	0.75
計	-	31,840	58.07

(注) 上記のほか、自己株式が9,605千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,605,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,675,000	44,675	-
単元未満株式	普通株式 498,796	-	-
発行済株式総数	54,778,796	-	-
総株主の議決権	-	44,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	9,605,000	-	9,605,000	17.53
計	-	9,605,000	-	9,605,000	17.53

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,504	1,066,025
当期間における取得自己株式	570	99,750

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	657	109,665	-	-
保有自己株式数	9,605,749	-	9,606,319	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき安定配当を強く意識した一株当たりの配当を7.0円とすることを決定いたしました。この結果、配当性向は89.5%となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	316,211	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	369 485	329	436	302	292
最低(円)	255 276	191	193	192	138

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	186	179	178	184	177	177
最低(円)	139	150	152	169	151	163

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中川 健男	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年4月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理担当付部長 平成18年6月 当社取締役 経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	9
代表取締役 専務	管理 本部長	八多川 昭一	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年9月 みずほフィナンシャルグループ 監査業務部 調査役 平成15年10月 日本光機工業株式会社入社 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理本部長(現任)	(注)4	7
取締役	施設企画 本部長	石田 政三	昭和23年3月9日生	昭和41年4月 旭建設株式会社入社 平成16年4月 同社建設本部副本部長兼購買部長兼ビル・ケア部長 平成18年6月 当社取締役 施設企画本部長（現任）	(注)4	7
取締役	アミューズメント 統括 本部長	石田 清貴	昭和40年2月1日生	昭和62年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成16年7月 株式会社ガイア入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部長（現任）	(注)4	7
取締役	アミューズメント 統括 副本部長	小野寺 宏昭	昭和46年10月23日生	平成6年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成11年10月 株式会社ガイア入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括副本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括副本部長（現任）	(注)4	1
取締役	管理 副本部長	中野 雅治	昭和24年9月5日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年7月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 平成17年10月 株式会社アマナ 入社 平成20年12月 当社入社 管理本部次長 平成21年4月 当社管理本部 部長 平成21年6月 当社取締役 管理副本部長(現任)	(注)4	-
取締役		土屋 寛	昭和15年11月17日生	昭和38年4月 旭建設株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 建築部長 平成5年4月 同社取締役 設計部長 平成10年12月 同社取締役 積算部長 平成16年11月 旭興進株式会社 取締役 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)4	1
取締役		野本 文之輔	昭和10年5月15日生	昭和33年4月 株木建設株式会社入社 昭和55年4月 同社東京支店建築工事部長 昭和57年4月 同社東京支店建築営業部長 平成元年8月 同社取締役 営業部長 平成11年8月 同社顧問 平成15年6月 当社取締役（現任）	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社執行役員事務管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	1
監査役		板谷 嘉之	昭和11年12月7日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 同社取締役 事業法人担当 昭和60年12月 国際証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）常務取締役 平成6年6月 国際ファイナンス株式会社 取締役社長 平成18年1月 株式会社システムプロ取締役（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)2	5
監査役		川島 英明	昭和28年2月5日生	昭和56年11月 司法試験 合格 昭和59年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成3年6月 川島法律事務所 開設 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						50

(注) 1. 監査役 栗岡 利明、板谷 嘉之、川嶋 英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社におきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「アドアーズ理念」、それに基づく「アドアーズ行動基準」をよりどころに全社一丸となった法令遵守意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は8名の社内取締役で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催し、経営の意思決定の迅速化と事業執行を図る経営会議を月2回開催しております。

当社は現状の会社規模であれば、今後の社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役設置会社制度を採用しております。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部によるモニタリングが実施されております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務審査グループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性の確保をしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の監査部（4名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、直営店舗及び本社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、事業所監査においても、内部監査責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有化を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

ニ．会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：監査役3名のうち3名を社外監査役として登用しております。社外監査役の内2名は非常勤であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

ホ．当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
武 田 茂	興亜監査法人	3年
松 村 隆	興亜監査法人	3年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士6名で構成されております。

ヘ．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・第41回定時株主総会 平成20年6月26日
- ・定例取締役会 12回
- ・臨時取締役会 5回
- ・経営会議 24回

内部管理体制の整備・運用状況

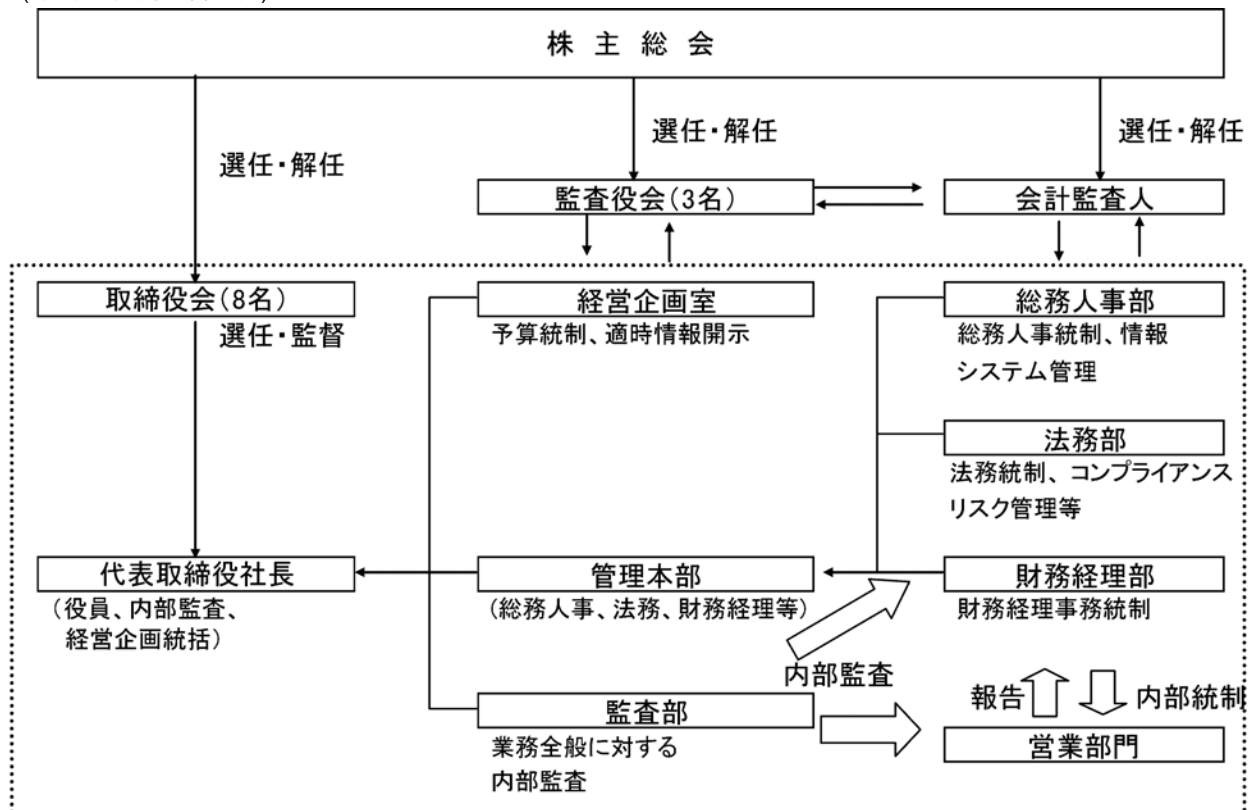
イ．内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同

ロ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成21年6月24日現在)



八．内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 14回
 - ・ 直営店舗の内部監査 854回
- アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（第2条1項8号）遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。
- ・ 他部門に関する内部監査 適時

内部統制システムについて

当社における会社法で定める内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

- 1．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．取締役及び使用人の行動規範として「アドアーズ行動基準」及び「アドアーズ法令遵守マニュアル」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
 - ロ．コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンス・リスク経営の基本的な方針を審議する。
 - ハ．法令及び定款に違反する行為が行われ、又は行われようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．文書管理規定に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - ロ．各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行い、各種契約を始めとした法務案件全般については法務審査グループがその対応を行う。
 - ハ．今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役又は担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - イ．当社は取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。さらに役員、各関連部門の責任者及び指名を受けた者で構成される経営会議を月2回開催し、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - ロ．代表取締役、各関連部門の責任者等で構成される経営会議、月次業績検討会等の各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
 - ハ．各会議体においては、IT、電子媒体等を活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- 5．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 - イ．当該会社に関する重要かつ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については関係会社管理規程を定めて適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること、又は監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ロ．監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。

- 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役の報告に関する体制
 - イ. 重大な法令違反及び事業活動に伴う事故等が発生した場合につき、当該部署はその内容を監査役会に遅滞なく報告する。
 - ロ. 常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するものとし、当該会議において代表取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況及び内部監査部門の実施状況等につき定期的に報告を行う。
- 8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 内部監査規程において、内部監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
 - ロ. 監査役が意見の形成等のため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。
- 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を行動規範「アドアーズ行動基準」に明文化し、朝礼等での唱和を通じて全社員への周知徹底を図っております。

また、平素から総務部が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに万一、反社会勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処いたします。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額 (千円)
取締役を支払った報酬	55,849
監査役を支払った報酬	22,900
合計	78,749

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額33,933千円は含まれておりません。
2. 非常勤取締役に支払った報酬はありません。
3. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,800	-
計	-	-	28,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、また、同規則に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,030	¹ 2,620,543
受取手形	511,849	² 2,027,765
売掛金	109,097	² 124,827
完成工事未収入金	195,021	1,497,803
販売用不動産	5,971	5,971
未成工事支出金	4,504	202
商品及び製品	-	14,625
貯蔵品	302,075	182,748
前払費用	490,155	507,827
短期貸付金	1,036	871
繰延税金資産	138,281	139,604
その他	561,589	496,804
貸倒引当金	27,028	82,151
流動資産合計	7,866,583	7,537,444
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	16,879,637	18,484,369
減価償却累計額	11,119,229	13,253,334
アミューズメント施設機器(純額)	5,760,408	5,231,034
貸与資産	1,315,311	996,328
減価償却累計額	711,502	642,334
貸与資産(純額)	603,808	353,994
建物	¹ 10,242,214	¹ 11,532,448
減価償却累計額	6,955,013	7,453,001
建物(純額)	3,287,201	4,079,446
構築物	21,366	20,774
減価償却累計額	17,295	17,089
構築物(純額)	4,071	3,685
車両運搬具	2,647	2,622
減価償却累計額	2,120	2,294
車両運搬具(純額)	527	327
工具器具・備品	773,669	821,939
減価償却累計額	607,318	662,322
工具器具・備品(純額)	166,351	159,617
土地	¹ 2,655,558	¹ 2,655,558
リース資産	-	1,495,219
減価償却累計額	-	529,080
リース資産(純額)	-	966,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	351,726	164,336
有形固定資産計	12,829,654	13,614,140
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	43,191	48,495
のれん	-	877,052
その他	20,095	20,095
無形固定資産計	356,889	1,239,246
投資その他の資産		
投資有価証券	42,417	32,296
出資金	261	242
長期受取手形	154,270	32,817
従業員長期貸付金	1,600	979
破産更生債権等	172,557	161,314
長期前払費用	61,659	139,751
敷金及び保証金	¹ 7,299,083	^{1, 2} 8,978,655
繰延税金資産	331,176	323,092
その他	228,053	217,792
貸倒引当金	225,397	237,707
投資その他の資産計	8,065,682	9,649,234
固定資産合計	21,252,226	24,502,622
資産合計	29,118,809	32,040,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	943,386	1,104,017
買掛金	624,342	464,822
工事未払金	11,632	1,112,969
1年内償還予定の社債	900,000	900,000
短期借入金	200,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,072,900	¹ 3,720,960
未払金	515,529	343,828
未払費用	101,933	142,044
未払法人税等	643,836	-
未払消費税等	50,438	-
リース債務	-	498,406
前受金	237,474	163,066
前受リース・レンタル料	15,434	8,503
預り金	28,370	13,290
前受収益	10,793	-
賞与引当金	153,274	167,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1,000	-
流動負債合計	7,510,347	9,369,610
固定負債		
社債	2,390,000	1,490,000
長期借入金	¹ 8,090,900	¹ 9,309,940
預り保証金	269,308	444,716
レンタル預り保証金	38,897	2,967
長期前受金	-	11,000
長期前受り - ス・レンタル料	882	-
リース債務	-	698,324
長期前受収益	2,870	-
固定負債合計	10,792,858	11,956,948
負債合計	18,303,205	21,326,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,722,870	1,624,479
利益剰余金合計	2,994,414	2,896,024
自己株式	2,038,277	2,039,203
株主資本合計	10,811,754	10,712,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	1,069
評価・換算差額等合計	3,848	1,069
純資産合計	10,815,603	10,713,507
負債純資産合計	29,118,809	32,040,066

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	19,358,562	20,719,164
リース・レンタル収入	893,394	364,282
完成工事高	1,952,130	5,669,792
その他の売上高	515,058	747,395
売上高合計	22,719,146	¹ 27,500,634
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	14,841,557	18,093,095
リース・レンタル収入原価	786,849	282,044
完成工事原価	1,683,447	4,326,642
その他の売上原価	445,684	603,921
売上原価合計	17,757,538	23,305,704
売上総利益	4,961,607	4,194,930
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	222,434	220,588
広告宣伝費	134,982	205,592
役員報酬	77,494	78,749
従業員給与手当	637,793	632,148
従業員賞与	1,901	-
賞与引当金繰入額	106,826	127,785
法定福利費	101,097	110,096
旅費及び交通費	135,361	106,005
事務用消耗品費	125,057	99,326
租税公課	217,129	261,393
減価償却費	204,367	244,362
のれん償却額	-	91,397
賃借料	341,503	300,634
支払手数料	252,230	307,961
貸倒引当金繰入額	2,457	67,618
その他	465,625	426,273
販売費及び一般管理費合計	3,026,256	3,279,927
営業利益	1,935,351	915,002
営業外収益		
受取利息	28,400	8,535
家賃収入	48,639	50,707
広告協賛金	35,000	56,476
自販機設置契約金	52,380	-
その他	60,222	59,996
営業外収益合計	224,641	175,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	170,323	314,734
社債利息	41,740	36,772
シンジケートローン手数料	-	70,000
その他	30,467	23,284
営業外費用合計	242,530	444,790
経常利益	1,917,461	645,926
特別利益		
固定資産売却益	-	² 239,421
受取補償金	-	³ 69,412
その他	-	2
特別利益合計	-	308,837
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 78,411	⁴ 97,686
固定資産除却損	⁵ 76,535	⁵ 49,634
減損損失	⁶ 165,759	⁶ 136,886
投資有価証券評価損	116	-
解約保証金	49,200	-
店舗閉鎖損失	-	⁷ 46,940
その他	40,120	33,709
特別損失合計	410,141	364,855
税引前当期純利益	1,507,320	589,908
法人税、住民税及び事業税	799,183	227,823
法人税等調整額	119,162	8,667
法人税等合計	680,021	236,490
当期純利益	827,298	353,418

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
アミューズメント施設 機器減価償却費			3,089,895	20.8	4,445,686	24.6	
アミューズメント施設 機器維持費			121,094	0.8	124,459	0.7	
アミューズメント施設 運営費							
1. 労務費		2,647,188			2,777,096		
2. 家賃		4,418,859			5,537,508		
3. その他		4,564,521	11,630,568	78.4	5,208,346	13,522,950	74.7
当期アミューズメント 施設収入原価			14,841,557	100.0		18,093,095	100.0

【リース・レンタル収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
貸与資産減価償却費			637,678	81.0	169,987	60.3	
他勘定受入高			99,712	12.7	62,652	22.2	
その他			49,459	6.3	49,405	17.5	
当期リース・レンタル収 入原価			786,849	100.0		282,044	100.0

(注) 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	5,106	0.3	12,649	0.3
外注費		1,422,305	96.4	4,202,740	97.2
経費		48,886	3.3	109,762	2.5
(うち人件費)		(35,072)		(71,794)	
当期総工事費用		1,476,297	100.0	4,325,151	100.0
期首未成工事支出高		211,717		4,504	
合計		1,688,014		4,329,655	
期末未成工事支出高		4,504		202	
他勘定振替高		62		2,811	
当期完成工事原価		1,683,447		4,326,642	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
合計		5,971		5,971	
期末販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
販売用不動産売上原価		-	-	-	-
不動産賃貸料原価		445,684	100.0	603,921	100.0
当期その他売上原価	445,684	100.0	603,921	100.0	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
その他資本剰余金		
前期末残高	322	-
当期変動額		
自己株式の消却	349	-
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,939	5,855,617
当期変動額		
自己株式の消却	349	-
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,963,700	1,722,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の消却	1,910,170	-
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	1,240,830	98,390
当期末残高	1,722,870	1,624,479
利益剰余金合計		
前期末残高	4,235,244	2,994,414
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の消却	1,910,170	-
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	1,240,830	98,390
当期末残高	2,994,414	2,896,024
自己株式		
前期末残高	149,508	2,038,277
当期変動額		
自己株式の取得	3,799,599	1,066
自己株式の消却	1,910,520	-
自己株式の処分	310	139
当期変動額合計	1,888,768	926
当期末残高	2,038,277	2,039,203
株主資本合計		
前期末残高	13,941,676	10,811,754
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の取得	3,799,599	1,066
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	336	109
当期変動額合計	3,129,921	99,317
当期末残高	10,811,754	10,712,437

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,711	3,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,863	2,778
当期変動額合計	4,863	2,778
当期末残高	3,848	1,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,711	3,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,863	2,778
当期変動額合計	4,863	2,778
当期末残高	3,848	1,069
純資産合計		
前期末残高	13,950,387	10,815,603
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の取得	3,799,599	1,066
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	336	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,863	2,778
当期変動額合計	3,134,784	102,095
当期末残高	10,815,603	10,713,507

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,507,320	589,908
減価償却費	4,531,221	5,431,706
のれん償却額	-	91,397
減損損失	165,759	136,886
賞与引当金の増減額(は減少)	14,105	14,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,855	67,433
固定資産売却損益(は益)	78,411	48,275
固定資産除却損	76,535	49,634
投資有価証券売却損益(は益)	648	-
受取利息及び受取配当金	29,150	9,352
支払利息	170,323	314,734
売上債権の増減額(は増加)	1,231,343	2,701,732
たな卸資産の増減額(は増加)	318,415	109,002
仕入債務の増減額(は減少)	1,023,076	1,430,707
未収消費税等の増減額(は増加)	-	7,985
未払消費税等の増減額(は減少)	10,389	50,438
前受リース・レンタル料の増減額	497,924	7,812
その他の増減額	657,866	156,551
小計	5,920,530	5,566,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	349,061	977,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571,470	4,589,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	800,000
投資有価証券の売却による収入	3,100	-
有形固定資産の取得による支出	6,661,497	4,078,529
有形固定資産の売却による収入	78,103	1,103,964
利息及び配当金の受取額	11,870	6,998
敷金及び保証金の差入による支出	683,025	1,015,910
敷金及び保証金の回収による収入	174,433	978,075
事業譲受による支出	-	² 4,911,890
貸付金の回収による収入	410	786
その他の増減額	22,038	13,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,198,643	8,729,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	530,000
長期借入れによる収入	8,700,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	2,495,900	4,032,899
社債の償還による支出	900,000	900,000
利息及び配当金の支払額	373,275	810,525
自己株式の取得による収入	336	-
自己株式の取得による支出	3,799,599	956
リース債務の返済による支出	-	298,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,562	387,130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495,610	3,753,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,640	5,474,030
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,474,030	¹ 1,720,543

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (4) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変 更 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法によ る原価法によっておりましたが、当会計 期間より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 なお、これによる損益へ与える影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6～47年</td></tr> </table> (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,781千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6～47年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年
アミューズメント施設機器	3～5年													
貸与資産	2～5年													
建物	6～47年													
アミューズメント施設機器	3～5年													
貸与資産	2～5年													
建物	6～47年													
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高 請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準 上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事高 請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 同左 上記以外のもの 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ83,665千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">89,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,421,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,097,518千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,801,300千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p>	現金及び預金	- 千円	建物	89,283千円	土地	587,190千円	敷金及び保証金	3,421,045千円	合計	4,097,518千円	長期借入金	6,801,300千円	<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,191千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,663,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,581,847千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,451,395千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p>	現金及び預金	800,000千円	建物	149,269千円	土地	969,191千円	敷金及び保証金	5,663,387千円	合計	7,581,847千円	長期借入金	10,451,395千円
現金及び預金	- 千円																								
建物	89,283千円																								
土地	587,190千円																								
敷金及び保証金	3,421,045千円																								
合計	4,097,518千円																								
長期借入金	6,801,300千円																								
現金及び預金	800,000千円																								
建物	149,269千円																								
土地	969,191千円																								
敷金及び保証金	5,663,387千円																								
合計	7,581,847千円																								
長期借入金	10,451,395千円																								
<p>2</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,972,422千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,027千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,972,422千円	売掛金	84,027千円	敷金及び保証金	1,776,847千円																		
受取手形	1,972,422千円																								
売掛金	84,027千円																								
敷金及び保証金	1,776,847千円																								
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">208,363千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">295,923千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 5,649,092千円
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 92,179千円 レンタル資産 147,241千円 <hr/> 合計 239,421千円
3	3 受取補償金は、レンタル資産の再販等義務解除に対する違約金であります。
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 78,411千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 96,779千円 レンタル資産 847千円 車両運搬具 59千円 <hr/> 合計 97,686千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 12,692千円 貸与資産 9,882千円 建物 53,388千円 工具器具・備品 571千円 <hr/> 合計 76,535千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 12,907千円 貸与資産 4,375千円 建物 31,212千円 工具器具・備品 1,139千円 <hr/> 合計 49,634千円

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	貸与資産

当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(165,759千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は貸与資産130,088千円、アミューズメント施設機器35,441千円、工具器具・備品230千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

7

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
神奈川県小田原市他	店舗	建物
その他	遊休資産等	貸与資産

当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(136,886千円)として特別損失に計上しております。

その内訳はアミューズメント施設機器79,879千円、建物40,090千円、貸与資産15,903千円、工具器具・備品1,012千円であります。

同左

7 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	63,778	-	9,000	54,778
合計	63,778	-	9,000	54,778
自己株式				
普通株式(注)	595	18,006	9,001	9,600
合計	595	18,006	9,001	9,600

(発行済株式)

(注) 減少は、自己株式の消却によるものであります。

(自己株式)

(注) 増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の消却及び買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式（注）	9,600	5	0	9,605
合計	9,600	5	0	9,605

（自己株式）

（注）増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,574,030千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,474,030千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	5,574,030千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	5,474,030千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,620,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,720,543千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社は、株式会社ガイア・株式会社ミニオンの所有するアミューズメント施設を譲受けました。 又株式会社ジャバより不動産物件のテナントリーシング事業を譲受けました。</p> <p>事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,160,509千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,069千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">968,449千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">4,911,890千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,911,890千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,620,543千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	現金及び現金同等物	1,720,543千円	固定資産	4,160,509千円	固定負債	217,069千円	のれん	968,449千円	事業譲受けの対価	4,911,890千円	同社の現金及び同等物	- 千円	差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円
現金及び預金	5,574,030千円																								
預入期間3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																								
現金及び現金同等物	5,474,030千円																								
現金及び預金	2,620,543千円																								
預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円																								
現金及び現金同等物	1,720,543千円																								
固定資産	4,160,509千円																								
固定負債	217,069千円																								
のれん	968,449千円																								
事業譲受けの対価	4,911,890千円																								
同社の現金及び同等物	- 千円																								
差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,148,062</td> <td>1,441,616</td> <td>706,446</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>10,214</td> <td>9,363</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,158,276</td> <td>1,450,979</td> <td>707,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>534,135千円</td> <td>(46,408 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,983千円</td> <td>(83,812 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,119千円</td> <td>(130,221 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,148,062	1,441,616	706,446	工具器具・備品	10,214	9,363	851	合計	2,158,276	1,450,979	707,297	1年内	534,135千円	(46,408 千円)	1年超	184,983千円	(83,812 千円)	合計	719,119千円	(130,221 千円)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>922,808</td> <td>742,261</td> <td>180,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>922,808</td> <td>742,261</td> <td>180,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216,695千円</td> <td>(47,687 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,100千円</td> <td>(36,125 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,796千円</td> <td>(83,812 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。 ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	922,808	742,261	180,547	合計	922,808	742,261	180,547	1年内	216,695千円	(47,687 千円)	1年超	52,100千円	(36,125 千円)	合計	268,796千円	(83,812 千円)
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
アミューズメント施設機器	2,148,062	1,441,616	706,446																																												
工具器具・備品	10,214	9,363	851																																												
合計	2,158,276	1,450,979	707,297																																												
1年内	534,135千円	(46,408 千円)																																													
1年超	184,983千円	(83,812 千円)																																													
合計	719,119千円	(130,221 千円)																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
アミューズメント施設機器	922,808	742,261	180,547																																												
合計	922,808	742,261	180,547																																												
1年内	216,695千円	(47,687 千円)																																													
1年超	52,100千円	(36,125 千円)																																													
合計	268,796千円	(83,812 千円)																																													

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">673,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高（転貸リースを除く）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>969,150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>969,150</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等（転貸リースを含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,408千円 (46,408千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,812千円 (83,812千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,221千円 (130,221千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">450,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">969,150千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,442千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	694,923千円	減価償却費相当額	673,947千円	支払利息相当額	21,291千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	969,150	969,150	0	合計	969,150	969,150	0	未経過リース料期末残高相当額		1年内	46,408千円 (46,408千円)	1年超	83,812千円 (83,812千円)	合計	130,221千円 (130,221千円)	受取リース料	450,585千円	減価償却費	969,150千円	受取利息相当額	9,442千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">518,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高（転貸リースを除く）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等（転貸リースを含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,687千円 (47,687千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,812千円 (83,812千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	543,750千円	減価償却費相当額	518,004千円	支払利息相当額	9,553千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	-	-	-	合計	-	-	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	47,687千円 (47,687千円)	1年超	36,125千円 (36,125千円)	合計	83,812千円 (83,812千円)	受取リース料	-千円	減価償却費	-千円	受取利息相当額	-千円
支払リース料	694,923千円																																																																
減価償却費相当額	673,947千円																																																																
支払利息相当額	21,291千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
貸与資産	969,150	969,150	0																																																														
合計	969,150	969,150	0																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	46,408千円 (46,408千円)																																																																
1年超	83,812千円 (83,812千円)																																																																
合計	130,221千円 (130,221千円)																																																																
受取リース料	450,585千円																																																																
減価償却費	969,150千円																																																																
受取利息相当額	9,442千円																																																																
支払リース料	543,750千円																																																																
減価償却費相当額	518,004千円																																																																
支払利息相当額	9,553千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
貸与資産	-	-	-																																																														
合計	-	-	-																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	47,687千円 (47,687千円)																																																																
1年超	36,125千円 (36,125千円)																																																																
合計	83,812千円 (83,812千円)																																																																
受取リース料	-千円																																																																
減価償却費	-千円																																																																
受取利息相当額	-千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,964	10,454	6,489	3,985	5,789	1,803
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,964	10,454	6,489	3,985	5,789	1,803
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,034	814	219	1,012	357	655
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,034	814	219	1,012	357	655
	合計	4,998	11,268	6,270	4,997	6,146	1,148

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	31,148	26,148

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用の目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用の目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,229千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>未払補償金</td><td style="text-align: right;">19,975千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,034千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,281千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164,796千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,256千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472,098千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,457千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	7,741千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	11,569千円	賞与引当金	62,229千円	未払法定福利費	7,676千円	未払雇用促進納付金	832千円	未払補償金	19,975千円	未払事業税	13,034千円	小計	138,281千円	投資有価証券評価損	1,146千円	減価償却費	120,428千円	貸倒引当金	100,702千円	減損損失	164,796千円	小計	387,072千円	評価性引当額	53,256千円	小計	333,816千円	繰延税金資産合計	472,098千円	その他有価証券評価差額金	2,640千円	繰延税金負債合計	2,640千円	繰延税金資産の純額	469,457千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,086千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,908千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,604千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,494千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,522千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,538千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">504,961千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">41,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">462,696千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	2,900千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	15,495千円	賞与引当金	68,086千円	未払法定福利費	8,815千円	未払雇用促進納付金	69千円	未払事業税	12,908千円	未払費用	15,078千円	その他	1,027千円	小計	139,604千円	投資有価証券評価損	1,002千円	減価償却費	166,494千円	貸倒引当金	102,522千円	減損損失	148,499千円	その他	1,018千円	小計	419,538千円	評価性引当額	54,181千円	小計	365,357千円	繰延税金資産合計	504,961千円	資産調整勘定	41,530千円	その他有価証券評価差額金	733千円	繰延税金負債合計	42,264千円	繰延税金資産の純額	462,696千円
滞留製品等評価損	7,741千円																																																																																						
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																						
未払事業所税	11,569千円																																																																																						
賞与引当金	62,229千円																																																																																						
未払法定福利費	7,676千円																																																																																						
未払雇用促進納付金	832千円																																																																																						
未払補償金	19,975千円																																																																																						
未払事業税	13,034千円																																																																																						
小計	138,281千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,146千円																																																																																						
減価償却費	120,428千円																																																																																						
貸倒引当金	100,702千円																																																																																						
減損損失	164,796千円																																																																																						
小計	387,072千円																																																																																						
評価性引当額	53,256千円																																																																																						
小計	333,816千円																																																																																						
繰延税金資産合計	472,098千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,640千円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,640千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	469,457千円																																																																																						
滞留製品等評価損	2,900千円																																																																																						
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																						
未払事業所税	15,495千円																																																																																						
賞与引当金	68,086千円																																																																																						
未払法定福利費	8,815千円																																																																																						
未払雇用促進納付金	69千円																																																																																						
未払事業税	12,908千円																																																																																						
未払費用	15,078千円																																																																																						
その他	1,027千円																																																																																						
小計	139,604千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,002千円																																																																																						
減価償却費	166,494千円																																																																																						
貸倒引当金	102,522千円																																																																																						
減損損失	148,499千円																																																																																						
その他	1,018千円																																																																																						
小計	419,538千円																																																																																						
評価性引当額	54,181千円																																																																																						
小計	365,357千円																																																																																						
繰延税金資産合計	504,961千円																																																																																						
資産調整勘定	41,530千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	733千円																																																																																						
繰延税金負債合計	42,264千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	462,696千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.8	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																						
住民税均等割額	1.3																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.8																																																																																						
その他	4.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

アルゼ株式会社は平成19年8月3日付にて当社株式の大部分を売却したことに伴い、同社は主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

これと併せて株式会社セタも関係会社の子会社に該当しないこととなりました。

これにより関連当事者との取引は平成19年4月1日から当社株式売却実行日までの取引を記載しており、期末残高は記載しておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係		
その他 の関係 会社	アルゼ(株)	東京都 江東区	3,446,850	遊技機器の 開発・製造 ・販売	(被所有) 直接 0.91%	-	遊技機器の リース	受取リース料 未経過リース料 残高相当額 受取利息相当額	450,585 - 9,442
その他 の関係 会社の 子会社	(株)セタ	東京都 江東区	2,495,050	遊技器周辺 機器の開発 製造・販売	-	-	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者と の関係	主な取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	(株)ガイア	東京都 中央区	5,910,000	パチンコ・ パチスロ施 設の運営	工事の請負及 び不動産賃貸 借等	工事請負	158,512	完成工事未収入金	48,470
						固定資産の売却	179,784	受取手形	111,670
						受入人員採用保証費	23,136	未収入金	43,005
						清掃業務請負	62,991	売掛金	84,026
						不動産管理業務受託	38,139	前受金	23,793
						コミックコンサル タント業務受託	14,900	未払金	22,257
						不動産賃貸収入	113,300	敷金保証金	1,490,000
						店舗賃料支払	497,096		
						固定資産の購入	1,763,808		
						営業権の取得	180,503		
保証金の支払	1,490,000								
(株)ガイア・ビ ルド	東京都 中央区	45,000	パチンコ・ パチスロ施 設の設計・ 施工	工事の請負	工事請負	5,076,377	完成工事未収入金 受取手形 割引手形	1,416,570 1,860,752 290,573	
ケーティティ 建設(有)	東京都 中央区	3,000	パチンコ・ パチスロ施 設の設計・ 施工	工事の請負	工事請負	144,571	完成工事未収入金	14,600	
(株)ジャバ	東京都 千代田 区	10,000	不動産賃貸 及び管理	不動産賃貸借 等	固定資産の売却 不動産アドバイザ リー報酬 店舗賃料支払 固定資産の購入 営業権の取得	145,887 32,500 74,946 363,694 23,404	未収入金	79,372	
(株)ミニオン	東京都 中央区	12,000	ゲーム店舗 運営	固定資産等の 購入等	固定資産の購入 営業権の取得 保証金の支払	633,007 764,541 180,000	敷金保証金	180,000	
(株)トボスエン タープライズ	千葉県 千葉市	120,000	物流及び清 掃事業	店舗清掃委託	店舗清掃料支払	22,397	-	-	

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成21年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当してはありますが取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	239円40銭	237円17銭
1株当たり当期純利益	15円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	7円82銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	827,298	353,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	827,298	353,418
期中平均株式数(千株)	52,103	45,175

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は売上拡大・コスト削減のため、平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結致しました。

(1) 契約の相手会社の概要

商号	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店所在地	大阪府吹田市
設立年月日	平成5年8月11日
資本金の額	1,131百万円

(2) 契約の内容

1. 業務提携

- 1. アミューズメント景品の仕入業務における提携
- 2. プライズゲーム部門に関するコンサルティング業務の委託
- 3. 業績向上のための情報共有(情報交換・ノウハウの共有)

2. 資本提携

当社並びに株式会社ネクストジャパンホールディングスは下記内容にて双方の株式を取得する。

- 1. 当社

取得株式数: Revival Asset Management1号投資事業組合保有の株式会社ネクストジャパンホールディングスの発行済株式数の5.85%、完全議決権株式の9.9%(44,700株)

取得方法: 立会外取引による(取得価格は平成21年5月13日以前30営業日の平均株価に90%を乗じた金額)

取得時期: 平成21年5月14日(約定ベース)

- 2. 株式会社ネクストジャパンホールディングス

取得株式数: 当社発行済株式数の9.9%(5,477,000株)を目標とする。

取得方法: 市場取引による買付

取得時期: 平成21年11月13日までを目処とし、期間内に目標取得株式数に満たない場合は6ヶ月間延長とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
アミューズメント施設機器	16,879,637	4,892,529	3,287,797 (79,879)	18,484,369	13,253,334	3,917,797	5,231,034
貸与資産	1,315,311	-	318,982 (15,903)	996,328	642,334	170,065	353,994
建物	10,242,214	1,765,397	475,164 (40,090)	11,532,448	7,453,001	751,293	4,079,446
構築物	21,366	407	1,000	20,774	17,089	728	3,685
車両運搬具	2,647	473	498	2,622	2,294	600	327
工具器具・備品	773,669	58,656	10,387 (1,012)	821,939	662,322	62,140	159,617
土地	2,655,558	-	-	2,655,558	-	-	2,655,558
リース資産	-	1,495,219	-	1,495,219	529,080	529,080	966,139
建設仮勘定	351,726	151,361	338,750	164,336	-	-	164,336
有形固定資産計	32,242,128	8,364,042	4,432,578 (136,884)	36,173,593	22,559,454	5,431,703	13,614,140
無形固定資産							
借地権	293,602	-	-	293,602	-	-	293,602
ソフトウェア	91,377	23,411	33,999	80,790	32,294	18,107	48,495
のれん	-	968,450	-	968,450	91,397	91,397	877,052
その他	21,422	-	-	21,422	1,326	-	20,095
無形固定資産計	406,402	991,861	33,999	1,364,264	125,017	109,504	1,239,246
長期前払費用	209,149	123,781	69,460	261,091	99,622	66,607	(61,717) 139,751
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	新規・既存店アミューズメント施設機器の購入・更新	4,892,529千円
建物	新規・既存店の内外装設備	1,765,397千円
リース資産	新規・既存店アミューズメント施設機器の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	1,495,219千円
のれん	アミューズメント施設8店舗及び不動産施設の譲受	968,450千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	不用機器の売却	2,793,062千円
建物	閉鎖・売却店の内外装設備の除却・売却	475,164千円

4. 長期前払費用の括弧内の金額(内数)は、1年以内に費用となるべき額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回期限前償還条項付無担保社債	平成16年9月30日	780,000 (120,000)	660,000 (120,000)	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成26年9月30日
第2回無担保社債	平成17年3月31日	560,000 (80,000)	480,000 (80,000)	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年3月30日
第3回無担保社債	平成17年6月27日	750,000 (300,000)	450,000 (300,000)	6ヶ月 TIBOR+0.2	無担保社債	平成22年6月25日
第4回無担保社債	平成17年11月30日	1,200,000 (400,000)	800,000 (400,000)	6ヶ月 TIBOR+0.60	無担保社債	平成22年11月30日
合計	-	3,290,000 (900,000)	2,390,000 (900,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
900,000	750,000	440,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	730,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,072,900	3,720,960	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	498,406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,090,900	9,309,940	2.1	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	698,324	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,363,800	14,957,630	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	3,691,460	3,133,285	1,910,300	574,895
リース債務	498,406	199,917	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	252,425	83,985	107	16,444	319,858
賞与引当金	153,274	167,700	153,274	-	167,700

(注) 「当期減少額 - その他」の内容は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び入金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,062,918
預金の種類	
当座預金	258,797
普通預金	192,366
別段預金	6,461
定期預金	1,100,000
小計	1,557,624
合計	2,620,543

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア・ビルド	1,860,752
(株)ガイア	111,670
(株)グランド	15,300
(有)メイン	13,263
丸万会館	8,369
その他	18,411
合計	2,027,765

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	75,697
5月	261,643
6月	305,657
7月	297,037
8月	277,577
9月以降	810,154
合計	2,027,765

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア	84,026
アサヒ飲料(株)	17,018
(株)横浜岡田屋	15,303
江崎グリコ(株)	2,234
(株)ジェイシービー	2,190
その他	4,056
合計	124,827

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
109,097	2,390,659	2,374,928	124,827	95.0	18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア・ビルド	1,416,570
(株)ガイア	48,470
ケーティティ建設(有)	14,600
(株)かわべフードサービス	10,325
(株)レモンピールプラス	3,500
その他	4,338
合計	1,497,803

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
195,021	5,961,343	4,658,561	1,497,803	75.7	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
山梨県南都留郡	2,337.0	5,971
合計	2,337.0	5,971

6) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	完成工事原価振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
4,504	4,325,151	2,811	4,326,642	202

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	計 (千円)
4	-	198	202

7) 商品及び製品

区分	金額 (千円)
ラジコンの部品及び消耗品	14,625
合計	14,625

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
店舗アミューズメント施設機器用保守部品	56,652
店舗景品・消耗品	41,984
その他	84,112
合計	182,748

9) 長期受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)メイン	9,947
(株)グラント	6,375
(有)ハーヴェスト二十一	5,278
丸万会館	4,882
ミラノ商事(株)	4,579
その他	1,756
合計	32,817

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	4,524
5月	4,524
6月	4,524
7月	4,524
8月	4,524
9月以降	10,197
合計	32,817

10) 敷金保証金

区分	金額(千円)
アミューズメント施設	8,925,499
本社・事業所	33,820
その他	19,336
合計	8,978,655

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイエー建設	346,273
東和工建(株)	265,936
井森工業(株)	98,187
(株)徳川組	68,285
(株)ショーエイ創美	52,853
その他	272,483
合計	1,104,017

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	247,303
5月	193,300
6月	139,255
7月	165,791
8月	65,828
9月以降	292,540
合計	1,104,017

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
コナミデジタルエンタテインメント(株)	150,273
(株)カプコン	82,777
昭和リース(株)	51,950
(株)セガ	36,637
(株)NECキャピタルソリューション(株)	36,003
その他	107,182
合計	464,822

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)浅沼組	430,621
東芝エルイースソリューション(株)	210,052
(株)ダイエー建設	177,660
(株)ショーエイ創美	54,228
内海工業(株)	50,400
その他	190,008
合計	1,112,969

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高(千円)	5,370,908	7,376,178	6,628,546	8,125,002
税引前四半期純利益金額又は損失金額()(千円)	23,665	567,252	301,925	300,916
四半期純利益金額又は損失金額()(千円)	14,036	334,605	178,134	182,911
1株当たり四半期純利益金額又は損失金額()(円)	0.31	7.41	3.94	4.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.adores.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成20年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成20年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期報告書）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期報告書）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期報告書）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項8号の規定に基づく報告書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武田 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上